

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	婚活事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 1 項 17 目	事業番号	6260	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	松山圏域3市3町による婚活支援事業に関する協定				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するため、次代を担う子ども達の育成支援を推進した。						
事業の対象	松山圏域3市3町に住民票を有し、年齢が20歳以上で概ね40歳まで未婚の男女			事業の目的	少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対するため、「出会いの場の創出」から、独身の男女がよきパートナーと巡り合う機会を提供することで、出生数の増加を促す。		
事業の内容 (整備内容)	松山圏域3市3町に住民票を有する20歳から概ね40歳までの独身者に対して、出会いの場を提供する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍であったことから、昨年度に引き続きチャット方式で婚活イベントを実施した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	654	696	0	0	0	648	利用者数	人	15	40	0	16
国庫支出金	159	164	0	0	0	159						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	495	532	0	0	0	489						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	1,438	1,475				1,427						
主な実施主体	松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町共同実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					800	800	800	800	800	4,000		
成果指標	指標	本事業によるカップリング数			単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	結婚支援センターが実施している婚活イベント実績から、3割程度のカップル成立数を想定している。			組		目標	6	6	6	6	
					実績		2	5				
指標で表せない効果	婚活に関するイベント等を実施することで、地域での結婚に対する機運を高めていく。											



施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			【行政評価委員会委員選定事業】 3市3町が連携して、お見合い事業や婚活イベント等を実施することで、未婚化・晩婚化対策に一定貢献できたが、2年度からのチャット方式の導入等、コロナ禍の経験を生かした事業展開をにより参加者増に向け、ニーズに沿って取り組む。	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的に出生数の増加とあるが、そこを目指すのであれば、もっと違う事業を地道に取り組む方がよいだろう。</li> <li>・結婚も子どもを産むことも個人の考え方は様々である。生き方の多様性ととのバランスもとりながら推進してもらいたい。</li> <li>・成果指標のカップリング数と出生数の増加は、簡単には結びつかない。事業の目的は見直しが必要に思う。</li> <li>・現代社会では様々な家族の形がある。里親や養子縁組の制度も活用すれば、独自の少子化対策もできるのではないかと。</li> <li>・出生数の増加・子育て支援というよりは、定住促進を目的の事業とした方がふさわしいと思う。</li> <li>・参加者の安心感を醸成するために市が関与する必要性はあるが、民間に任せられるものは民間に任せる方がよいだろう。</li> <li>・本事業を子育て支援の一環として実施している点を考え直すと、新機軸が生まれるかもしれない。</li> </ul>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄 少子高齢化及び未婚・晩婚化への対策として、松山圏域で連携を強化して推進すること。